

地域資源で課題解決

「国の資金も活用しながら地域の核となる産業を育成していくのです。地域資源の活用と言えは風力発電もありま

再生可能エネルギー分野で成長 川原氏

「新素材」の看板で新コース創設 山本氏



山本 理工学部も着目しており、県の重要施策に資する形で研究を進めたい。計画にも含まれていて、一方で風力発電の導入量は全国1位に達している。地元企業と共同でスタートさせた風力発電事業が19年度中に稼働予定で、県有地などを借りて17基で参画する計画だ。将来的に事業として秋田大総力で発展させるためメンテナ

産業の育成、下請け的なところにとどまらず、企業も多い。自ら発想して新しいものを創る企業が出てこないといけない。生産性や付加価値が高ければ給料にも反映される。提案型の産業を育てようというメッセージを出したい。

山本 特色ある理工学部を作っていくため、新しい素材を看板に新たなコースを設ける。そのコースの作り方が県の主要施策に資することができるとの考えで進めたい。

新谷 面積が広い県なので、お年寄りにとって移動は大変だ。SDGsから離れるかもしれないが、人口減少、高齢化、務であり、競争力のある価格で買い手を開拓し売り込んでいく。その意味で農業もロボット導入を必要にする。これも持続可能な社会の実現と言えない。インバウンドを起す人材として学生には地元に残ってもらう。県内にはB2C（企業間）の会社が多いが、B2C（対消費者）の会社のようにテレビコマースなどに見かけることが少ないので、技術が高いといつても学生に訴える部分が足りず企業への認知度が高まらない。これを上手につないでいく。輸送機産業が訴求力、発信力のあるものになれば、学生が残るだけでなく外からも人を呼び込めるだろう。

川原 5Gなど情報技術の進展により、地理的ハンデは技術で克服できる流れになりつつある。その中で秋田ではアイデアを豊富に出せる。発想力のある人材育成こそ課題解決のカギだが、両大学には供給源にならなければならない。

山本 わが国ではロボットが成長産業に位置づけられているが、ある地域の包括ケアに取り組む必要がある。雪下ろしロボットなどの答えに驚いたことがある。医療とは関係ないようでもロボットは重要な。県立大で雪下ろしロボットを研究しているが、秋田大でもしっかりと考えていかないと追いつかない。地域包括ケアは地域産業育成とコイルなので、各学部横断的に取り組む。

小林 コメの製造原価は現在より3〜4割下げないと世界との競争にならない。県立は秋田県農業法人協会と協定を結び、農業法人の生産現場や経営力強化について支援している。1000坪の土地を持った農業法人があるが、約30坪で1台の生産機械が必要。ただし1台1000万円かかるといって、いかに少ない台数で効率よく行えるか、また肥料や水をどう管理するか、さらには温暖化の中で高温障害に強い農業などの研究も欠かせない。

川原 来年度からスマート農業が始まる。農家は高齢化している。助かるはず。農機具や飛行ロボット（ドローン）などの機器メーカーが出てくるだろうが、機械のメンテナンスや肥料および温度管理などのサービスを地域でできるような企業を育てていきたい。



新谷 明弘氏
あらいや・あきひろ 1977年秋田銀行入行、05年執行役員本店営業部長、07年取締役執行役員経営企画部長兼広報室長、10年常務、13年専務、16年副頭取、17年頭取

小林 風力発電事業を県内資本を中心に運営できるか、得られたエネルギーを電力、水素化など活用する。具体的には県立大で開発した低力リウムほつれん草などの機能性野菜の開発に展開できればよいのでは。

山本 再エネの推進は地域資源と蓄積された技術を生かす場となります。環境への配慮はSDGsにも関係し、結果として持続可能な社会づくりにもつながります。

川原 秋田で一番求められるのは生産性の高い

新谷 風力発電で「オール秋田」体制

農工連携拠点センターを計画 小林氏

山本 わが国ではロボットが成長産業に位置づけられているが、ある地域の包括ケアに取り組む必要がある。雪下ろしロボットなどの答えに驚いたことがある。医療とは関係ないようでもロボットは重要な。県立大で雪下ろしロボットを研究しているが、秋田大でもしっかりと考えていかないと追いつかない。地域包括ケアは地域産業育成とコイルなので、各学部横断的に取り組む。

小林 コメの製造原価は現在より3〜4割下げないと世界との競争にならない。県立は秋田県農業法人協会と協定を結び、農業法人の生産現場や経営力強化について支援している。1000坪の土地を持った農業法人があるが、約30坪で1台の生産機械が必要。ただし1台1000万円かかるといって、いかに少ない台数で効率よく行えるか、また肥料や水をどう管理するか、さらには温暖化の中で高温障害に強い農業などの研究も欠かせない。

川原 来年度からスマート農業が始まる。農家は高齢化している。助かるはず。農機具や飛行ロボット（ドローン）などの機器メーカーが出てくるだろうが、機械のメンテナンスや肥料および温度管理などのサービスを地域でできるような企業を育てていきたい。



東北経済産業局長 相楽 希美氏

速に進展する中、持続的な成長経路の実現に向けて、潜在成長率を引き上げるため「人づくり改革」「生産性革命」に鋭意取り組んでいます。秋田県は、秋田大学、秋田県立大学、金融機関が連携し地域企業を支援、産学官共同研究開発成果であるテクノロノジーによるコイル技術の活用、東北地域を牽引する産業分野の一つである

課題克服の先導的役割を期待

メッセージ
明けましておめでとうございます。日頃より経済産業行政に対し格別のご理解ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。政府は少子高齢化が急

航空機関連のアキタ・リサーチ・イニシアチブ（ARI）を中心とした取組、さらに、風力、地熱エネルギー等、再生可能エネルギー開発等が活発化しています。

今後、これらの取組が全国に波及し、課題克服の先導的役割を担われる事を大いに期待すると共に、東北経済産業局としても、さらに連携強化に努めて参ります。

風が秋田の貴重な資源として産業界を支援

新谷 農業の世界で60歳代後半はまだ若者扱い。このような状況下では自動化と大規模化をどう進めていくかが必須課題。生産コスト改善が急

山本 問題はロボットのコストをいかに下げるか。高いロボットではペイしない。この点、産業用ロボットに対しサービスロボットはまだ改善が必要だ。

新谷 農業の世界で60歳代後半はまだ若者扱い。このような状況下では自動化と大規模化をどう進めていくかが必須課題。生産コスト改善が急

秋田県 新春座談会

アキタ・リサーチ・イニシアチブ(ARI)

航空機システム電動化研究の中心地「AKITA」を目指して
お問い合わせ
事務局 秋田県産業労働部 輸送機産業振興室
〒010-8572 秋田県秋田市山王三丁目1-1 TEL.018-860-2242(飯島、石山、斉藤)

つなぐ。支える。事業を、地域を。
日本政策金融公庫
国民生活事業 新規開業資金
農業水産事業 スーパーL資金
中小企業事業 新事業育成資金
JFC 日本政策金融公庫

次代のニーズを豊かな感性で捉え、発信します
KYOWA 協和精工株式会社
代表取締役社長 鈴木 豪
本社 〒012-1103 秋田県雄勝郡羽後町林崎字三ツ盛34-1
TEL:(0183)62-4566 FAX:(0183)62-2030
皆瀬工場 〒012-0183 秋田県湯沢市皆瀬字上小保内3
TEL:(0183)46-2126 FAX:(0183)46-2800
URL http://www.kyowaseiko.co.jp

各種鋳鋼 大型機械加工・組立 各種メンテナンス工事
ISO9001認証事業所 ISO14001認証事業所
秋木製鋼株式会社
代表取締役社長 相原文人
本社工場 〒016-0814 秋田県能代市中川原26番地
TEL 0185-52-6311(代) FAX 0185-52-6314
東京支店 〒103-0021 東京都中央区日本橋本町4丁目5番9号(花菱ビル301号)
TEL 03-3270-3691(代) FAX 03-3270-0950

Imaginative Creation
YURIホールディングス株式会社
由利工業株式会社
秋田精工株式会社
横手精工株式会社
事業内容
電子部品製造/自動機械設計製造/航空機部品製造
基板実装 EMS /ソリューション